

市職員の給与・定員管理等について

1. 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成 27.1.1) 人	歳出額 A 千円	実質収支 千円	人件費 B 千円	人件費率 B/A %	(参考) 前年度 の人件費比率 %
25年度	205,725	99,282,761	454,445	14,520,496	14.6	15.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A 人	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A 千円	(参考) 特例市平均 一人当たり 給与費 千円
		給 料 千円	職 員 手 当 千円	期末勤勉手当 千円	計 B 千円		
25年度	1,591	6,428,565	1,125,122	2,319,675	9,873,362	6,206	6,245

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

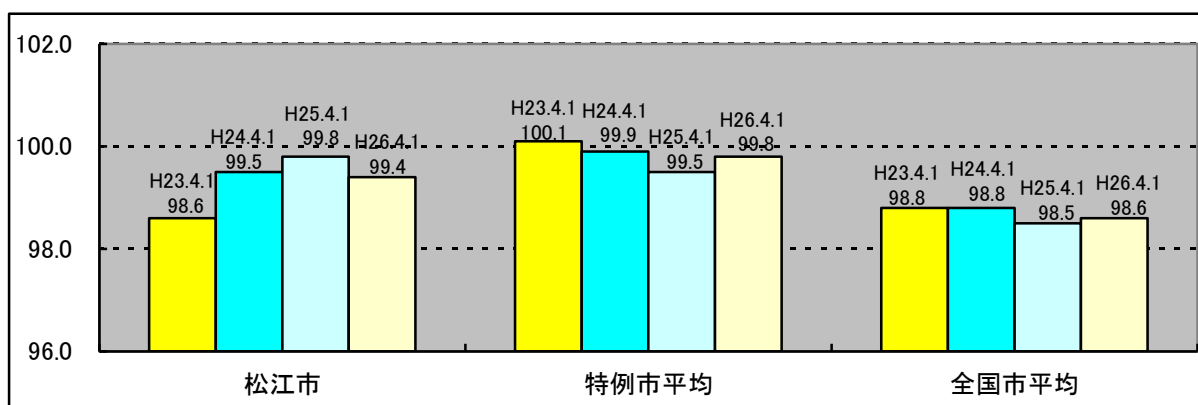
2 職員数は、平成 25 年 4 月 1 日現在の人数です。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(その他)

島根県人事委員会勧告の公民較差を反映させるため、平成 19 年度から本市独自に給与減額措置を実施しており、平成 26 年度は 0.3%（管理職員は行財政改革分として、さらに 2%加え 2.3%）の給与減額措置を実施しています。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を 100 として計算した指数です。

2 特例市平均及び全国市平均のラスパイレス指数は、当該団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

3 平成 24 年及び平成 25 年は、国家公務員の時限的な（2 年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値です。

※ 平成 26 年 4 月 1 日のラスパイレース指数が、①3 年前に比べ 1 ポイント以上上昇している場合、②3 年連続で上昇している場合、③100 を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

本市はいずれも該当なし

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均 2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

(給料表の改定実施時期) 今年度中の実施を予定
 (内容) 行政職の給料表については、国の見直し内容及び地域の民間給与水準を反映した平成 27 年の島根県人事委員会勧告を踏まえて改正する予定。
 また、水準引き下げの激変緩和のため、国に準じて平成 30 年 3 月 31 日までの間、経過措置（現給保障）を実施する予定。
 他の給料表については、国及び島根県の給料表の改正内容を踏まえて改正する予定。

②地域手当の見直し 本市は支給対象外地域のため該当なし

③その他の見直し内容

単身赴任手当及び管理職員特別勤務手当について、島根県の改正内容に準じて見直しを実施。
 (平成 27 年 4 月 1 日実施)

2. 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成 26 年 4 月 1 日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
松江市	歳 46.1	円 356,239	円 424,457	円 381,702
島根県	歳 44.3	円 338,098	円 414,558	円 364,575
国	歳 43.5	円 335,000	円 —	円 408,472
特例市	歳 42.3	円 326,667	円 415,305	円 374,667

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
松江市	54.3 歳	331,956 円	367,090 円	340,575 円
うち給食調理員	50.0 歳	356,147 円	379,030 円	367,314 円
うち校務技師	60.0 歳	311,879 円	330,046 円	318,768 円
うち清掃職員	—	—	—	—
島根県	58.8 歳	383,373 円	432,790 円	396,618 円
国	50.1 歳	287,992 円	— 円	326,611 円
特例市	47.8 歳	325,647 円	387,357 円	363,034 円

③消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
松江市	38.1 歳	302,886 円	366,798 円	325,620 円
特例市	39.5 歳	314,448 円	407,205 円	362,864 円

④高等学校教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
松江市	45.5 歳	402,695 円	444,781 円	425,727 円
島根県	44.3 歳	386,618 円	434,889 円	— 円
特例市	44.5 歳	383,753 円	447,996 円	— 円

⑤幼稚園教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
松江市	41.8 歳	319,524 円	360,398 円	333,088 円
特例市	41.3 歳	322,144 円	374,829 円	— 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成 26 年 4 月 1 日現在における職種ごとの職員基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外手当等の全ての諸手当の額を合計したものです。

また、「平均給与月額 (国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース (= 時間外勤務等を除いたも) で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況（平成 26 年 4 月 1 日現在）

区 分		松 江 市	島 根 県	国
一般行政職	大学卒	円 161,600	円 171,890	円 172,200
	高校卒	円 140,100	円 139,847	円 140,100
技能労務職	高校卒	円 137,200	円 146,435	—
消 防 職	大学卒	円 187,500	—	—
	高校卒	円 158,100	—	—
教育職 (高等学校)	大学卒	円 192,800	円 192,452	—
教育職 (幼稚園)	大学卒	円 166,900	—	—
	短大卒	円 152,800	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成 26 年 4 月 1 日現在）

区 分		経験年数 10 年	経験年数 20 年	経験年数 25 年	経験年数 30 年
一般行政職	大学卒	円 258,473	円 358,236	円 385,562	円 412,178
	高校卒	円 222,020	円 322,811	円 368,025	円 383,035
技能労務職	中学卒	円 —	円 —	※円 301,933	円 —
消 防 職	大学卒	円 272,200	※円 370,467	円 411,100	円 —
	高校卒	円 244,557	円 324,446	円 363,000	円 395,929

(注) 1 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいいます。

2 ※印は、当該階層の職員が 3 人以下のため近似の階層の職員を含めた平均額です。
なお、近似の階層にも該当がない場合は、—印で示しています。

3. 一般行政職の級別職員数等の状況

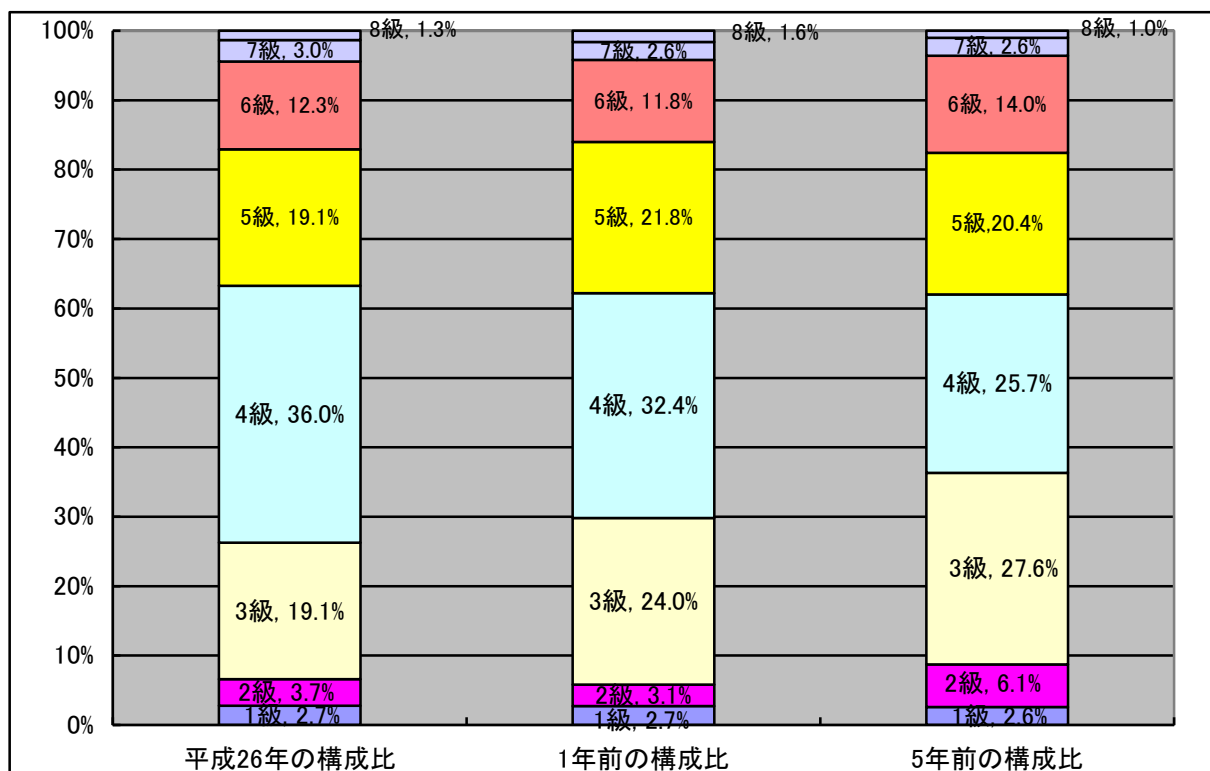
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成 26 年 4 月 1 日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1 号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	主事、技師	27 人	2.7%	135,600 円	243,700 円
2 級	主任主事	34 人	3.4%	185,800 円	307,800 円
3 級	係長、副主任	191 人	19.1%	222,900 円	354,700 円
4 級	係長、主任	362 人	36.2%	261,900 円	388,300 円

5級	主幹	220人	22.0%	289,200円	400,600円
6級	課長	123人	12.3%	320,600円	422,600円
7級	次長、部長	30人	3.0%	366,200円	456,200円
8級	部長	13人	1.3%	413,000円	478,200円

(注) 1. 「標準的な職務」とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

2. 「職員数」は、松江市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況（平成26年1月昇給）

所属長からの評定書に基づき、5段階の区分で昇給を決定している。

4. 職員手当の状況

(1) 期末・勤勉手当

松江市	島根県	国
1人当たりの平均支給額 (平成25年度) 1,368千円	1人当たりの平均支給額 (平成25年度) 1,471千円	—
(平成25年度支給割合) 期末手当 2.55月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分	(平成25年度支給割合) 期末手当 2.40月分 (1.25)月分 勤勉手当 1.30月分 (0.70)月分	(平成25年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分

(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 15%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%
--	--	--

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当

(平成 26 年 4 月 1 日現在)

松 江 市			国		
(支給率)	自己都合	定年・勸奨	(支給率)	自己都合	定年・勸奨
勤続 20 年	21.62 月分	27.025 月分	勤続 20 年	21.62 月分	27.025 月分
勤続 25 年	30.82 月分	36.57 月分	勤続 25 年	30.82 月分	36.57 月分
勤続 35 年	43.7 月分	52.44 月分	勤続 35 年	43.7 月分	52.44 月分
最高限度額	52.44 月分	52.44 月分	最高限度額	52.44 月分	52.44 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		
1 人当たりの平均支給額			1 人当たりの平均支給額		
		6,390 千円			24,884 千円

(注) 1 1 人当たりの平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された退職手当の平均額です。

(3) 地域手当

(平成 26 年 4 月 1 日現在)

支給実績 (平成 25 年度決算)		0 千円	
支給職員 1 人当たりの平均支給年額 (平成 25 年度決算)		0 円	
支給対象地域又は対象者	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
東 京	18 %	0 人	18 %

(4) 特殊勤務手当

(平成 26 年 4 月 1 日現在)

支給実績 (平成 25 年度決算)		14,535 千円		
支給職員 1 人当たりの平均支給年額 (平成 25 年度決算)		50,470 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成 25 年度)		17.4%		
手当の種類 (手当数)		22		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成 25 年度決算)	左記職員に対する支給単価
税務手当	税務担当課職員	市税賦課徴収のため、臨宅して、調査、検査、納付の督促に従事した場合	233 千円	日額 200 円 ~350 円
防疫等作業手当	感染症防疫従事職員	感染症防疫に従事した場合	0 千円	日額 290 円

保健指導手当	保健師	結核患者等の家庭を訪問し、保健指導に従事した場合	0千円	日額 250円
保険料賦課徴収手当	国民健康保険、介護保険担当課職員	国民健康保険料又は介護保険料賦課徴収のため、臨宅して、調査、検査、納付の督促に従事した場合	1千円	日額 200円 ～350円
行旅死病人業務手当	行旅死病人業務従事職員	旅行死亡人、病人を取り扱った場合	0千円	1回 2,500円 ～5,000円
福祉業務手当	福祉事務所職員	福祉事務所職員で、生活保護法による保護業務に従事した場合	1,570千円	月額 5,000円
		上記以外により臨宅して、調査、指導の現業事務に従事した場合	102千円	日額 250円
清掃業務手当	廃棄物処理業務従事職員	廃棄物処理（犬猫死体処理を除く）及びねずみ、害虫等の駆除作業に従事した場合	584千円	日額 300円
典礼作業手当	典礼職員	典礼の現場作業に従事した場合	166千円	日額 350円
特殊作業用車乗務手当	特殊作業用車運転手	特殊作業用車の運転作業に従事した場合	13千円	日額 120円 ～220円
危険作業手当	廃棄物処理業務従事職員	ごみ焼却工場等において、焼却炉内等の灰出し等の危険作業に従事した場合	52千円	1時間 300円
使用料等徴収手当	使用料等徴収担当課職員	滞納に係る市営住宅家賃、下水道使用料、受益者負担金等の臨宅徴収に従事した場合	0千円	日額 350円
滞納処分従事手当	市税、保険料、使用料徴収担当課職員	市税、国民健康保険料、介護保険料、家賃、下水道使用料等に係る差し押さえ等の滞納処分に従事した場合	355千円	1件 400円
用地交渉手当	公共工事担当課職員	公共用地の取得等のために、土地所有者等と行う用地交渉等で市長が著しく困難であると認めるものに従事した場合	224千円	日額 400円
高所・地下業務手当	高層建築物監督、検査等業務従事職員	地上 10m以上又は地下 4メートル以上の深所で行う業務に従事した場合	0千円	日額 350円

公共土木施設災害応急作業手当	災害応急作業等従事職員	災害発生時に市が管理する河川、道路等の応急作業又は応急作業のための災害状況の調査に従事した場合	0千円	日額 400円
教員特殊業務手当	高等学校教育職員	非常災害時における生徒の保護又は緊急の防災若しくは復旧の業務、生徒の負傷、疾病等に伴う救急の業務、生徒の緊急の補導業務、週休日等に行われる対外運動競技、部活動等の指導業務に従事した場合	1,465千円	日額 1,200円 ～6,400円
教育業務連絡指導手当	高等学校教育職員	市立の高等学校の教諭のうち、その職務が困難であるとして総務主任、教務主任、学年主任、生徒指導主事、進路指導主事が当該職務に従事した場合	370千円	日額 200円
犬猫等処理手当	犬猫等死体処理作業従事職員	犬猫等死体の処理作業に従事した場合	0千円	1件 220円
消防機関員手当	消防職員	消防吏員で機関員として従事した場合	1,212千円	1当務 150円 ～200円
災害出動手当	消防職員	消防吏員で水火災及びその他の災害に出動した場合	442千円	1回 200円
救急出場手当	消防職員	消防吏員で救急業務のため出場した場合	7,784千円	1回 150円 ～510円
医師手当	医師の資格を有する職員	医療又は保健衛生に関する調査若しくは指導の業務に従事した場合	0千円	1月 9万円以内

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成 25 年度決算）	469,770千円
職員 1 人当たりの平均支給年額（平成 25 年度決算）	433千円
支給実績（平成 24 年度決算）	467,376千円
職員 1 人当たりの平均支給年額（平成 24 年度決算）	403千円

(注) 職員 1 人当たりの平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成 25 年度決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当

(平成 26 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成 25 年度)	支給職員 1 人 当たり平均支給年額 (平成 25 年度)
扶 養 手 当	扶養親族のある職員に支給されます。 配偶者 13,000 円 配偶者のない職員の 1 人目 11,000 円 その他の扶養親族 1 人 6,500 円 特定期間 (満 16 歳年度初めから満 22 歳年度末) の子の加算 5,000 円	同じ		千円 207,688	円 229,236
住居 手当	住宅を借りて月額 12,000 円を超える家賃を支払っている職員に支給されます。 借家居住者 月額 23,000 円以下の家賃 家賃 - 12,000 円 月額 23,000 円を超える家賃 (家賃 - 23,000 円) × 1/2 + 11,000 円 最高支給限度額 29,500 円	異なる	借家居住者の最高支給限度額及び持家居住者の手当額が異なる	千円 103,464	円 314,480
通勤 手当	通勤のため交通機関を使用又は交通用具を利用する場合に支給されます。(ただし、通勤距離が 2 km 未満の場合を除きます。) 交通機関利用者 最高支給限度額 55,000 円 交通用具使用者 2km~30 km 以上 3,200 円~22,300 円	異なる	交通用具使用者の距離区分が異なる	千円 154,651	円 106,656
单身 赴任 手当	異動に伴い転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居し、単身で生活する職員に支給されます。 23,000 円 + 配偶者の住居との間の交通距離に応じた加算額 (6,000 円~45,000 円)	同じ		千円 1,117	円 558,250
管理職 手当	管理又は監督の地位にある職員に支給されます。 部長級 88,500 円~94,000 円 次長級 70,800 円 課長級 33,200 円~58,200 円		国は俸給の特別調整額として支給 (33,200 ~ 117,500 円)	千円 135,333	円 686,968
休日 勤務 手当	休日等 (祝日法による休日、年末年始の休日) において、正規の勤務時間に勤務した職員に支給されます。	異なる	勤務 1 時間当たりの給料額の算出方法が異なる。	千円 63,735	円 398,343

夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後 10 時から翌日午前 5 時までの間に勤務した職員に支給されます。	異なる	勤務 1 時間当たりの給料額の算出方法が異なる。	千円 2,489	円 155,533
宿日直手当	宿日直を命ぜられた職員に対して支給されます。(時間外勤務手当、休日勤務手当は支給されません。 一般の宿日直 4,200 円 施設の宿日直 5,900 円)	同じ		千円 0	円 0
管理職員特別勤務手当	臨時又は緊急の必要その他公務の運営上の必要により、週休日又は休日に勤務した管理職員に支給されます。 勤務 1 回につき 3,000 円～10,000 円 ※ 勤務時間が 6 時間を超える場合は、上記金額に 150/100 を乗じた額が支給されます。	異なる	国は、 4,000 円～ 12,000 円 /回	千円 6,238	円 215,086
義務教育等教員特別手当	市立の高等学校に勤務する教育職員に対して、20,200 円を超えない範囲で、職務の級及び号給に応じて支給されます。			千円 1,873	円 72,055
災害派遣手当	災害対策基本法に規定する災害応急対策又は災害復旧のために他の公共団体等から派遣された職員に支給されます。 1 日につき 3,970 円～6,620 円			千円 —	円 —

5. 特別職の報酬等の状況 (平成 26 年 4 月 1 日現在)

区 分		給 料 月 額 等	備 考
給料	市 長 副市長 教育長	1,026,000 円 (972,000 円) 836,000 円 (792,000 円) 717,000 円 (680,000 円)	() 内は特例減額措置により 5 %相当額を減額した後の実支給額です。
報酬	議 長 副議長 議 員	584,000 円 504,000 円 475,000 円	
期末手当	市 長 副市長 教育長	(平成 25 年度支給割合) 6 月期 1.40 月分 12 月期 1.55 月分 計 2.95 月分	

	議長 副議長 議員	(平成 25 年度支給割合) 6 月期 1.40 月分 12 月期 1.55 月分 計 2.95 月分	
退職手当	市長 副市長 教育長	(算 定 式) 102.6 万円×在職月数×38.7/100 83.6 万円×在職月数×25.3/100 71.7 万円×在職月数×19.7/100	(支給時期) 任期毎に支給